

調査の終焉

日経リサーチ

鈴木 督久

戦後にスタートした日本の世論調査（社会調査）は 60 年をへて終焉を迎えた。回収率はついに 5 割台（都市層や若年層は半数以下）にまで低下し、得るよりも失うほうが多い調査の時代がやってくる。住民基本台帳からの無作為抽出標本に対する訪問面接という標本調査の戦後体制は 1960 年代までには確立（成人）していたが、回収率は低下（老化）の一途で還暦を迎えたのである。

戦後民主主義は国家より個人を大きくしていきながら、同時に調査を拒否する個人的自由も尊重してきたように見える。無作為に抽出したからと言われて協力する義理はなく、抽出なんて勝手なことをされること自体が不愉快で、調査を依頼しながら近所を徘徊している人物は怪しいから警察に通報する という感受性が醸成された。そして還暦の総仕上げであるかのように個人情報保護法が施行され、改正住民基本台帳法も成立したのである。

世論調査（定量調査）の還暦を終焉と言ってみた。人々が協力しない社会では、伝統的な枠組の統計的調査は成立しないからである。この終焉は誰かの責任にしたところで意味がない。戦後の住居形態と生活様式、被調査者の意識と行動、調査者の妥協と怠慢 などの変化は戦後とともに始まっていた。世論調査の戦後体制・戦後枠組が往くところまで往ってしまった、という意味で終焉なのだと言いついてみたい。

これまでは往路だったのである。往路を往くときは元気である。原点（戦後）からスタートし、目的があって勉強し、到達しようとして懸命に努力する。標本抽出理論は揺るぎない。測定法では電話や W E B にも揺らいただけで新たな追加に過ぎなかった。

しかし復路は違う。到達してしまったかえりみち。単に原点に戻るのではない。回収率が戻るわけではない。これからは調査非協力社会において調査の志を遂げる路を往く。高揚なく静かに、往路とは違う次元で志すことになる。弁証法のようにダイナミックでもない。終焉からの出発であると考えよう。いい材料はない。なにか提言すれば、どこかウソのように聞こえる。

現在は過渡的な数年間のように思える。回収率は低い非回収集団が同質だろうとアテにしたり、異質傾向をスコア調整したり、調査管理の継続性が保障するトレンドの有意性を頼みにしている。いつまで過渡期なのか、その先に何が待っているのかは見えない。しかしこれまでとは違う段階に入りつつあると認識して間違いないように思える。

ところで 2007 年は選挙（調査）の亥年である。春の統一地方選が終わり、夏の参院選が控えている。いまでも選挙予測調査はよく的中すると言えるけれど、それは世論調査への

信頼を直接には意味しない。回収標本が有権者をよく代表していなくても予測分析はできるといっただけだ。

マスコミ世論調査にとって、もっとも重要な質問項目は内閣支持である。次に政党支持であり、政策支持が続く。もっとも重要な政策は憲法問題である。安倍首相は国民投票法案を成立させ憲法改正が具体的に動き始めた。憲法問題は世論調査で頻繁にテーマとなる。選良による憲法議論とともに、世論調査が大衆の議論として扱われる。これから世論調査の専門家は「調査は実態ではない」(林知己夫)という逆説的真理を述べるだけではすまされないように思う。

現在の世論調査が示す特徴は、憲法に対する意見が年代間で異なること、憲法改正に対し抑制的なトレンドを示していることなどである。このとき、回収率が半分程度であることや若年層の著しい非協力 など現在の回収標本に関する性質に関連して何か言うべきだろうか。たしかに調査の立場で、いくつかつつましいことを言ってみたい気持ちはある。

(1) たとえば「国民の過半数が支持」という見出しでミスリードしない。そのために支持率を計算する際の分母を計画標本サイズ(回収標本ではなく)に変更してはどうか。調査に協力しなかった人々の賛否は不明のままだが、いつでも非回答カテゴリの存在が意識される。いまさらこのようなルール変更は難しいが。

(2) 定例世論調査では速報競争しない。日曜日の夜までじっくり調査を実施して月曜組とすることで、さまざまな生活様式の有権者にできるだけアクセスする努力をする。これは報道の立場では困難であり、しばしば結果が変わらないという経験もするのだが。

(3) 回収標本の属性分布を省略せずに明示する。母集団との乖離に関する情報の一部とすることが目的だから、紙面で省略してもWEBなど別媒体に掲載する手段もある。この情報が示されない理由は、隠す意図のためではなく、物理的・時間的制限に過ぎないのだが。

(4) とくに憲法問題では天皇制や非戦条項などの重要事項がある。集団的自衛権についても聞くけれど、測定したい内容が本当の意味で測定されているのか、あるいは測定した結果が本当の意味で何を測定したことになっているのか、いつでも注意深い配慮がされるべきである。